



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 蔵王産業株式会社

コード番号 9986 URL <http://www.zaonet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 土方 孝悦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 沓澤 孝則

TEL 03-5600-0315

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	2,638	9.3	289	56.9	305	54.4	183	81.8
22年3月期第2四半期	2,413	△24.2	184	△58.2	197	△57.0	101	△59.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	31.50	—
22年3月期第2四半期	17.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	9,909	8,377	84.5	1,434.79
22年3月期	9,835	8,312	84.5	1,423.61

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 8,377百万円 22年3月期 8,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	18.00	18.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,350	5.0	529	10.8	552	10.0	259	27.4	44.49

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 5,840,000株 22年3月期 5,840,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 1,060株 22年3月期 1,060株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 5,838,940株 22年3月期2Q 5,838,940株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第2四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、中国等の新興諸国向けの輸出増加、企業のコスト削減努力、政府の経済対策効果等に伴い企業業績の改善がみられ、緩やかながら回復基調にありましたが、後半には世界的な経済・金融不安の影響から急速な円高の進行、株式市場の低迷等に加え、雇用環境等が依然として厳しい状況にあることから、先行き不透明感が払拭されないまま推移いたしました。

このような中、当社は新商品数機種をあらたに市場に投入するとともに、主要代理店への定期訪問、同行営業等による代理店販売の注力により、買替需要の確保、休眠顧客の掘り起こし等に積極的に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,638百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益289百万円（前年同期比56.9%増）、当四半期純利益183百万円（前年同期比81.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて74百万円増加し、9,909百万円となりました。増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が34百万円、投資有価証券が102百万円減少したものの、現金及び預金が265百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて9百万円増加し、1,532百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて65百万円増加し、8,377百万円となりました。この結果、自己資本比率は84.5%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

営業活動の結果得られた資金は、239百万円（前年同四半期比192百万円減）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益が350百万円、減価償却費の増加額が43百万円、売上債権の減少額が34百万円であり、支出の主な要因は、法人税等の支払額が156百万円、投資有価証券売却益が44百万円あったこと等によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は133百万円（前年同四半期は71百万円の支出）となりました。収入の主な要因は、投資有価証券の売却による収入が137百万円あったこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、106百万円（前年同四半期比68百万円減）となりました。支出の主な要因は、配当金の支払額が104百万円あったこと等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ265百万円増加し、2,917百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、平成23年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成22年4月30日公表の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理の原則・手続の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

2. 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,458,753	2,192,890
受取手形及び売掛金	1,300,233	1,334,273
有価証券	458,781	458,712
商品	701,047	713,961
その他	115,374	113,151
貸倒引当金	△1,571	△1,012
流動資産合計	5,032,619	4,811,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,257,897	1,286,248
土地	3,270,925	3,270,925
その他(純額)	43,751	51,736
有形固定資産合計	4,572,574	4,608,910
無形固定資産		
のれん	10,235	20,471
その他	21,232	22,955
無形固定資産合計	31,468	43,427
投資その他の資産		
投資有価証券	28,200	130,800
繰延税金資産	136,370	124,651
その他	111,855	119,340
貸倒引当金	△3,148	△3,588
投資その他の資産合計	273,277	371,203
固定資産合計	4,877,320	5,023,541
資産合計	9,909,940	9,835,520

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	253,397	251,500
未払法人税等	190,340	164,399
賞与引当金	96,520	102,140
商品保証引当金	14,300	11,400
その他	216,003	261,571
流動負債合計	770,561	791,011
固定負債		
退職給付引当金	333,447	312,550
役員退職慰労引当金	152,543	144,867
再評価に係る繰延税金負債	234,216	234,216
その他	41,533	40,521
固定負債合計	761,740	732,154
負債合計	1,532,301	1,523,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,797,681	1,797,681
資本剰余金	2,122,148	2,122,148
利益剰余金	6,689,460	6,610,621
自己株式	△970	△970
株主資本合計	10,608,319	10,529,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	5,926
繰延ヘッジ損益	△6,865	761
土地再評価差額金	△2,223,814	△2,223,814
評価・換算差額等合計	△2,230,680	△2,217,127
純資産合計	8,377,639	8,312,353
負債純資産合計	9,909,940	9,835,520

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,413,689	2,638,590
売上原価	1,078,536	1,202,980
売上総利益	1,335,152	1,435,610
販売費及び一般管理費	1,150,902	1,146,535
営業利益	184,249	289,075
営業外収益		
受取利息	2,127	1,162
受取配当金	450	2,200
有形固定資産売却益	2,480	138
不動産賃貸料	9,060	9,024
その他	1,224	3,925
営業外収益合計	15,342	16,450
営業外費用		
為替差損	1,700	—
営業外費用合計	1,700	—
経常利益	197,891	305,525
特別利益		
貸倒引当金戻入額	255	59
投資有価証券売却益	—	44,952
特別利益合計	255	45,011
特別損失		
有形固定資産除却損	102	155
特別損失合計	102	155
税金等調整前四半期純利益	198,045	350,381
法人税、住民税及び事業税	78,900	182,300
法人税等調整額	17,951	△15,857
法人税等合計	96,851	166,442
少数株主損益調整前四半期純利益	—	183,939
少数株主利益	—	—
四半期純利益	101,193	183,939

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	198,045	350,381
減価償却費	46,237	43,429
のれん償却額	10,235	10,235
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,140	△5,620
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,864	20,897
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△38,540	7,676
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,600	2,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,409	119
受取利息及び受取配当金	△2,577	△3,362
為替差損益 (△は益)	6,885	436
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△44,952
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,480	△138
有形固定資産除却損	102	155
売上債権の増減額 (△は増加)	290,844	34,469
たな卸資産の増減額 (△は増加)	60,687	12,914
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	5,067	11,877
仕入債務の増減額 (△は減少)	51,707	1,896
未払金の増減額 (△は減少)	△15,457	△21,002
未払費用の増減額 (△は減少)	△24,833	△2,874
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△11,247	△30,102
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	2,564	2,880
小計	583,957	392,218
利息及び配当金の受取額	2,670	3,419
法人税等の支払額	△154,621	△156,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,005	239,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する貸付けによる支出	△600	△8,100
従業員に対する貸付金の回収による収入	6,202	8,372
有形固定資産の取得による支出	△4,678	△7,185
有形固定資産の売却による収入	—	244
投資有価証券の取得による支出	△74,723	—
投資有価証券の売却による収入	—	137,560
その他の支出	△15	△1,344
その他の収入	2,299	4,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,516	133,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,360	△1,867
親会社による配当金の支払額	△173,984	△104,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,344	△106,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,885	△436
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	178,259	265,932
現金及び現金同等物の期首残高	2,225,737	2,651,202
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,403,996	2,917,135

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める環境クリーニング機器事業の割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当社グループは、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。